

What's new? —研究室探訪—

衛生学公衆衛生学教室

野見山哲生

衛生学公衆衛生学教室では、ヒトの健康に影響を与える可能性のある要因と健康指標との関連を明らかにすることを目的とし、疫学・実験研究を実践しています。これらの研究の最終の目的は、社会・環境に働きかけて健康に対する有害要因であるリスクを除去、減少させ、健康影響が生じることを予防する、予防医学を実践することにあります。ここでは、実際に行っている疫学研究と、予防医学の実践について紹介します。

当教室で行っている疫学研究は、主として2つのリスク、社会経済的要因、食生活運動等の生活環境要因としてのリスク、一般環境に放出されるか、職場で使用されている化学物質のリスク、のヒトの健康への影響を明らかにすることを目的としています。そのため、大規模なコホート研究を中心に研究を行っています。

1) 社会経済的要因、生活環境要因がリスクである場合、社会及びその構成員個人にその事実をフィードバックし、行政における制度や個人々の生活習慣の改善に結びつけることが可能です。例えば、介護度の進展を遅らせる介護手法、効果の無い介護手法が分かれば、その手法を実施したり、廃止したりするよう行政から働きかけたり、周知することで、より実践するように、または利用しないようにすることが可能です。また、食品・栄養素で疾病の予防が可能であれば、そのことを周知し、行政として食品の製造を補助したり、有害であると分かれば、規制をかけることも可能です。

2) 一般環境に放出されている、あるいは職場で使われている化学物質で、健康影響があると分かった場合は、国の環境基準、許容曝露限界値の設定を厳しくする、使用を禁止する等の対応により、曝露低減、防止に役立てることが可能です。

これらの疫学研究は、当教室が関わり医学部に設置している小児環境保健疫学研究センター、産業衛生学講座において、研究者に加え実務を担うスタッフを配置し、例えば、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）、長野県地域コホート（仮称）、信州職域コホート等の大規模コホート研究を進めています。また、2022年度に設置予定の疫学研究センターにおいて、今後、地域、臨床医学に役立つ疫学研究を実施、サポートしていきます。今後は、画像データや各医療機関の専門的なデータを含め、臨床疫学のデータベース、検体分析も疫学研究センターで実施していきたいと考えています。

子どもの健康と環境に関する調査（エコチル調査）：環境中の化学物質が児の健康に影響を与えているかを検証するため、2011年から長野県上伊那地区を含む全国15か所、10万組の妊婦・児をリクルートし、全ての児が13歳になるまで実施する予定でスタートしました。その後2021年度に児が40歳になるまで延長することが決まり、児の身体測定や神経学的検査と並行して、今後改めてインフォームドコンセントを取得していきます。

長野県地域コホート（仮称）、信州職域コホート：社会経済的要因、生活環境要因と健康、受診、医療費との関連を明らかにするため、長野県の地域50万人を5年、職域2万人を10年、健診、医療費等のデータをフォローしたデータを基礎として、今後毎年更新しながら、より大規模で強固な疫学研究基盤として参ります。

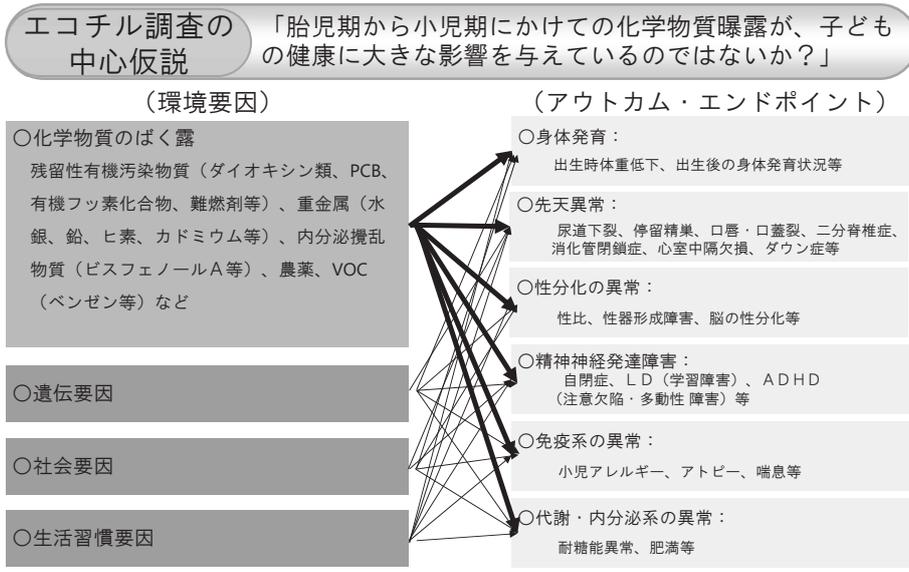


図1 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の研究仮説